

# 私(生徒)たちのくらしと財政

～納税者として国の経済を考えよう～

横浜市立潮田中学校 力丸 剛

## はじめに

「経済の授業は、むずかしい・・・」という先生たちの声を聞くことが、このところ大変多くなっている。とくにサブプライムローンの問題やリーマンブラザーズの破綻をきっかけとする未曾有の金融・経済危機の発生以降は、「どのように金融・経済の授業を進めていったらよいのだろうか。」と不安を感じている先生さえお見受けすることがある。筆者自身も、この金融・経済の混乱の状況を「いかに生徒に伝えていくか。」で試行錯誤を重ねているしだいである。

しかし、一つだけ確かにいえることは、こういうときにこそ、時代の流れや状況に振り回されることのない『確固たる生きる力を身につけることができる学習を授けていくことが重要だ。』ということである。そのために、筆者はまず、金融や経済を理解するための土台となる概念の習得、さらにそれらを活用し探究するための「経済的な見方・考え方」を育てる金融・経済教育を進めていくべきだと考えている。

具体的には、

①金融・経済を考えるための基礎的経済概念である「希少性」「機会費用」「選択」「トレード・オフ」「インセンティブ」などをベースに経済事象を見る眼を習得させる（ただ

し用語として覚える必要はない）。

②そのうえで、これらの概念をもとに「経済的な見方・考え方」を育て、それを活用する学習を展開する。

③さらに学習の過程で明らかになってきた問題・課題をできうる限り「効率と公正」「対立と合意」という社会を読み解く概念を踏まえ探究させ、「経済的な選択」から社会にとって「最良の選択」を考えていける生徒を育てる。

というものである。

さて、日々、生徒と向き合っているわれわれ教師にとって最も大切なことは、生徒に「わかる授業をする」ことである。金融・経済の授業も、そのためには、生徒にとって最も身近な私(生徒)たちのくらしとの関わりから、スタートしなくてはならない。たとえば、私(生徒)たちのくらしで定額給付金をどう使うかを考えることは、極めて重要な「経済的な見方・考え方」を育てることにつながる。「第2部 私たちのくらしと経済」のp.34 やってみよう「預金をどう使う？」を「定額給付金をどう使う？」におきかえるとわかりやすい。お金(資源)の使い方を考え選択すること、つまり、お金(資源)を最大限有効に活用することから「経済的な選択」を考える学習が始まる。そして友だちみんなが使えば、日本の景気を良くする？(有効需要を増加させる)ことになる。という財政政策の学

習に発展させていくことも可能である。

## 2 授業展開例

### I 公共サービスを理解しよう

「納税者として国の経済を考えよう」では、2つの発問から授業を始めることにしている（本校は、京浜工業地帯に位置しており、幹線道路が学区を横断している）。以下に、その教師の発問と予想される生徒の反応をまとめておく。

#### 発問 1

自分の国に税金がなくて、もし信号機（もの）がなかったらどうなるか？

#### 予想される生徒の反応

- ・横断できないから、学校に行けない
- ・事故がたくさん起こる
- ・大渋滞が起きる
- ・安心して出かけられない など

↓

解決策を考えよう

#### 予想される生徒の反応

1. 信号の代わりに人を雇う—誰が賃金を払うの？
2. お巡りさんが信号をすればいい—税金ないから警察もないはずだ
3. ボランティアを募る—いつもそこにいるわけにはいかない
4. 大人なら自分が通る道だけ自分で信号機をつけたらいい。そうしたら、きっとあちこちに信号機ができる

↓

4の問題点をあげてみよう

#### 予想される生徒の反応

- ・田舎など人口の少ないところを通る大きな道などには誰がつけるの？

- ・電気代は、誰が出すの？
- ・信号機ができた道の近くに引越して、ただで利用する人が出る

↓

結論をまとめよう

みんなで費用を負担して信号をつけよう！

#### 発問 2

自分の国に税金がなくて、当然警察（サービス）もなかったらどうなるか？

#### 予想される生徒の反応

- ・犯罪が増える
- ・治安が守れない
- ・安心して暮らせない など

↓

解決策を考えよう

#### 予想される生徒の反応

1. 自分の身は自分で守る
2. ガードマンを雇う

↓

問題点をあげてみよう

- ・みんな、強いわけじゃない
- ・みんながガードマンを雇えるわけではないので、なかなか治安は落ち着かない
- ・ガードマンを雇っている人のそばにみんなが集まるかも（ただ乗りが出る）

↓

結論をまとめよう

みんなで費用を負担し合って、誰をも守っていく警察をつくろう！

さて、このような話し合いが行われ意見が出れば、公共サービスとは何かが生徒にもおのずと見えてくるはずである。つまり、公共サービスとは私たちが、



「中学生の公民 初訂版」  
p.80 切符売り場

ものを買ったり外食したりするときに提供される民間のサービス（お金を払わないと利用できない私的な財）とは異なり、社会で生活するうえで最も基盤となる、もしなければ生活の安全や公平さが保てない「もの・サービス」（お金を払わずにだれもが自由に利用できることを前提としている）を提供することである。それは、利益を求める市場の経済活動（費用と便益を常に考える）では生み出せない「ものやサービス」を提供し、社会全体に必要な資源を整えていくという大事な働きなのである（例として教科書p.79④**社会資本の役割**—バリアフリー化にふれるとよい）。そのために税金という、社会の会費を徴収し安全で公平な社会の実現をめざすのである。



「中学生の公民 初訂版」p.73③**経済の循環**

このように政府が供給する「もの・サービス」（公共サービス）は、上記の経済の循環の図の企業が供給する「もの・サービス」とは、本質的に異なることを私たちの暮らしとの関わりから、理解させることが重要である。

## II 財政を考える

導入として次の発問と資料を提示する。

### 発問

われわれは、一生にいったいいくら**の税金**（所得税・住民税・消費税）を払うのだろうか？

1か月（月収30万円）では、

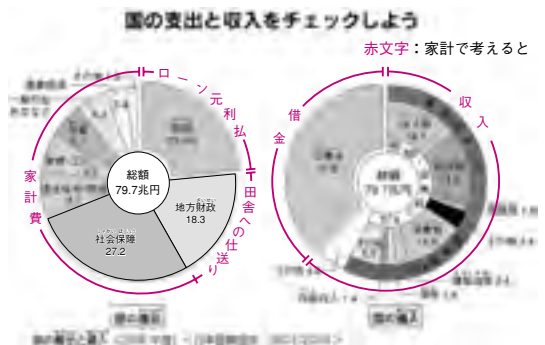
「気になる！」（読売新聞2008.4.3より）

### 15,760円プラス消費税（1万円くらい？）

ところが定年まで（高卒42年間）では、

年収387万円（生涯賃金2億1500万円）として  
 所得税約566万円・住民税約271万円  
 消費税約567万円 合計約1404万円  
 （U F J 総研調査レポート04より作成）

**なんと1,000万円以上！**を導入の切り札とすれば、生徒たちは、「一生にこれだけの税金を支払うの！」と驚き、そこで教師は「国の財政がどうなっているのかを考えてみようか。」と生徒の関心を引き出すことが容易になる。



ここでは、必ず家計にたとえた項目をグラフに追加することが重要である。さらにわかりやすく直した下の表をも活用させる。

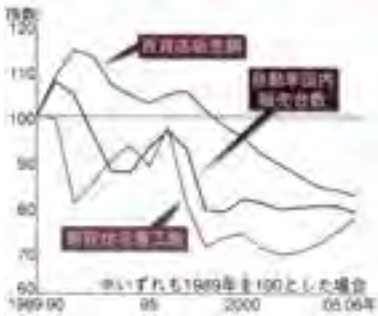
平成19年度財政状況		1ヶ月分の家計にたとえた場合	
税収+税外収入	57.5兆円	1世帯月収	約40万円
一般歳出	47.0兆円	家計費	約33万円
地方交付税等	14.9兆円	田舎への仕送り	約10万円
国際費	21.0兆円	ローン元利払	約15万円
公債収入=借金	25.4兆円	不足分=借金	約18万円
その結果、年度末には……			
公債残高	約547兆円	ローン残高	約4,600万円

財務省ホームページの資料より

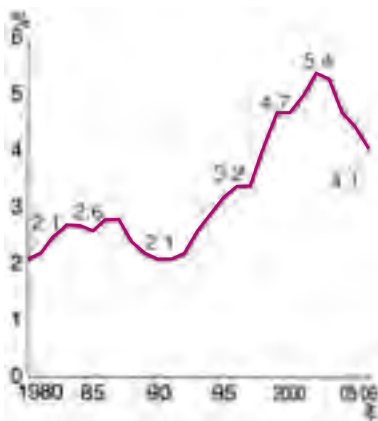
こうすることによって、私たちのくらしとのかかわりを学習してきた生徒は、家計をベースに日本の財政の問題であるローン＝「国債」に気づく。そこで

「なぜ国債が発行されるのか」を3つのグラフから考えさせる。

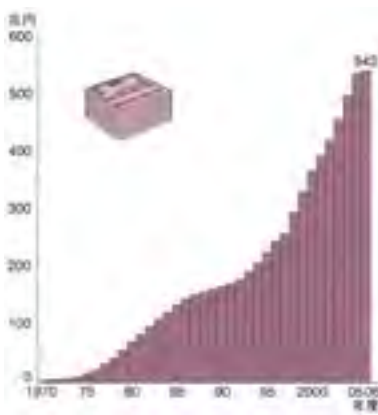
1990年代の不況克服のため政府が、国債発行で得た資金を財源として景気対策を行ったことに気づかせ、さらに国債費が、現在一般会計歳出の20%を超えていて、本来国民の要



「中学生の公民初訂版」p.62①  
販売の変化



「中学生の公民初訂版」p.66③  
高くなった失業率



「中学生の公民初訂版」p.82①  
公債残高実績

望に応える施策に充てられるべき支出が圧迫されているという問題についても考えさせたい（財政の硬直化）。

### Ⅲ 財政も選択だ

次の課題から「国民の要望に応える」について考えさせる。

このところの救急車の出動回数増加に対応する予算について審議する

対策費1000万円の使い道について

A党—国民の要望に応えるため1000万円の救急車を1台買う。

B党—けがや病気の対応や救急車の利用についてのCM、各家庭には手引書を配布する。

議会は、限られた予算の中で（家計と同じように望むものすべてが手に入るわけではない）どちらかを取らなくてはならないという選択に迫られる。このように経済の学習ではトレード・オフの関係にある場合を想定して、考えさせるとよい（そのことによってさらに機会費用を考えさせることもできる）。A・B両党の意見は対立から始まり、やがて議論を重ね合意に至る（対立と合意）のであるが、生徒には、「なぜ、その党を支持するのか」説明する責任があることを知らせたうえで多数決をとってみるのがよい。予算を決定する場合には、明確な正解があるわけではない。重要なことは、政府や地方公共団体の選択は、「最も効率がよく公正である（効率と公正）」、「国民・住民の生活と福祉の向上を図る」という二つの観点から、社会にとって「最良の選択」が求められていることを理解させる。

まとめとして、財政の学習では、政府にも希少性があることなど「経済的な見方・考え方」を活用して、国債・年金・少子高齢社会などの課題をどのように解決していくべきかについて探究させたい。